

代表質問から

5月20日、21日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

保育所入所の相談

入所基準等の改善を

(民主市民連合)

問 兄弟姉妹で別々の保育所に入所しなければならなくなるとの相談が保護者から相次いでいる。その中で、虐待を受けている児童のための入所枠をなくし、一時保育等に対応できないかとの要望があった。保育所入所基準等について、十分な周知を図るとともに、今後こうした相談がなくなるよう早期に入所基準等を改善すべきではないか。

答 児童部長 公立保育所の入所枠については、通常保育以外に、緊急一時保育や障がい児保育、児童虐待防止の観点からの特別支援のための枠を設定している。今後



入所基準の改善が求められる公立保育所

の待機児童の状況を見極めながら、必要な見直しを行いたい。また、入所者の選考については、より透明性の高いポイント制による選考基準を採用しているが、

今後、市のホームページで公表するなど、市民への周知を図り、公平、公正な選考基準となるよう改善を検討していきたい。

今後とも、市民の保育需要に応えられるよう待機児童対策を進めるとともに、公平、公正な入所制度を検討し、可能なことは今年度から実施していきたい。

病院事業管理者

診療行為との両立は可能か

(すいた市民自治)

問 病院事業管理者に医師が就任した場合に、特殊勤務手当を支給する条例案が提案された。医は仁術と言いが、事業管理者と医師とを両立させ、算術と仁術を同時に成り立たせることは不可能ではないか。また、管理監督する者とされる者は、同時に成り立たないのではないか。

答 市長 病院事業管理者に就任した場合には、特殊勤務手当を支給する条例案が提案された。医は仁術と言いが、事業管理者と医師とを両立させ、算術と仁術を同時に成り立たせることは不可能ではないか。また、管理監督する者とされる者は、同時に成り立たないのではないか。

については、医療統制と事務統制にトータルにかかわり、病院経営の抜本的な改善に強いリーダーシップを発揮していくため、医師の活用も含めて考えている。

問 医師が事業管理者になること、医師である事業管理者が診療行為を行うことは別レベルの話である。地方公営企業法では、事業管理者は常勤の職員

にトータルにかかわり、病院経営の抜本的な改善に強いリーダーシップを発揮していくため、医師の活用も含めて考えている。

切ることができるよう各校で取り組んでいる。また、国歌については、小学校も含めて、学習指導要領に沿って指導している。国家斉唱については、国際社会に生きる日本人としての自覚を持ち、国歌の大切さを理解するとともに、歌詞や旋律を正しく歌えるよう、今後も取り組みを続けたい。

厳しい若者の雇用情勢 雇用支援に全力を尽くせ

(公明党)

問 若者の雇用情勢は厳しい状況が続いており、この春、就職先が決まらないまま、大学、高校を卒業した新卒未就職者は全国で10万人に上ると推計されている。こうした中、経済産業省などでは、大学卒業予定者等に対してさまざまな就職支援策を講じている。本市においても貴重な若者の

就業支援施設であるJOBカフェエすいたを有効に活用し、本市の新卒未就職者の雇用支援に全力を尽くすべきではないか。

答 産業労働にぎわい部長 JOBカフェすいたにおいては、三二企業説明会や企業人講話など、中小企業の担当者や社員と若年求職者がコミュニケーションを図る場をほぼ毎月定期的に開催している。さらに同施設独自の合同就職面接を実施するなど、企業の協力を得ながら、雇用支援を行っている。



JOBカフェすいたで行われた新卒者就職支援プロジェクト説明会

今後も新卒未就職者をはじめ、若年求職者の就職決定に向けた支援について、引き続き企業の協力を得ながら、開催時期や広報などを工夫し、メニューを充実していきたい。

校歌・国歌斉唱の指導

各学校での取り組みは

(自由民主党)

問 先日、中学校の入学式に来賓として出席したが、校歌斉唱の際、校歌を歌っている在校生がほとんどいなかった。

民の代表として入学を祝い、在校生は自分たちの仲間となる後輩を歓迎するなど、それぞれに役割があるものと考え、なぜ教師は校歌を正しく歌うよう指

導しないのか。中学校においてどのように校歌、国歌の指導に取り組んでいるのか聞きたい。

また、国歌については、小学校も含めて、学習指導要領に沿って指導している。国家斉唱については、国際社会に生きる日本人としての自覚を持ち、国歌の大切さを理解するとともに、歌詞や旋律を正しく歌えるよう、今後も取り組みを続けたい。

核廃絶と平和への取り組み

市長の考えを聞く

(日本共産党)

問 核不拡散条約(NPT)再検討会議がニューヨークで開かれている。日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に加盟する本市の市長として、核廃絶や、その具体的な道程を示したヒロシマ・ナガサキ議定書をアピールする絶好の機会であるが、市報には市民を代表したコメントも掲載されず、残念である。

答 市長 核不拡散条約再検討会議には、本市が加盟する日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議からそれぞれ会長、副会長を務める首長が代表団として参加し、核廃絶に向けたアピールが行われたものである。非核平和都市宣言を行っている本市としては、今後とも恒久的な平和の実現と核兵器の廃絶を願い、さまざまな平和事業に取り組んでいきたい。

と兼ねられないと規定し、地方公務員法では、職務専念義務を規定しているが、事業管理者が診療行為を行うことは、これらの法律に抵触するのではないか。

答 総務部長 病院事業の設置等に関する条例に基づいて診療行為を行うことは、事業管理者が担任する事務であり、法律には抵触しない。

政府等意見書

次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

30人以下学級実現、教員賃金改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

次の事項を講じるよう強く要望する。①昨年の総選挙における各党のマニフェスト等に盛り込まれている少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD加盟諸国並みの教育環境を整備するため、30人以下学級とすること②教育職員の人材を確保するための給与改善を行うこと。当面、定数改善や超勤縮減策を行ったとしても、なお残る超勤分に見合う給与措置を行うこと③義務教育費国庫負担制度を堅持し、全額国庫負担を目指すこと。当面、国庫負担割合を2分の1に還元すること。(全員賛成)

発達障がいやその他文字を認識することに困難のある児童・生徒のためのマルチメディア版教科書の普及促進を求める意見書

教科書バリアフリー法の施行を機に、通常の教科書と同様のテキストと画像をデジタル化し、テキスト文字に音声やシンクロ(同期)させて読むことを可能にしたマルチメディア版教科書の提供が始まっている。同教科書を安定して配布、提供できるよう、普及促進のための体制整備や必要な予算措置を講じるよう強く要望する。(全員賛成)

未就職新卒者の支援策実施を求める意見書

次の事項を強く要望する。①新卒者優先採用という雇用慣行や就職活動の早期化を見直し、卒業3年間は新卒者扱いにするなど、企業、大学の間で新しいルールを策定すること②大企業志向を強める学生と人材不足の中小企業を結び付けるための情報提供を行う政府版中小企業就活応援ナビを創設するなど、雇用のミスマッチを解消すること。(全員賛成)

国会法改正法案に関する意見書

国会法改正法案中の政府特別補佐人から内閣法制局長官を除外する条項について、内閣法制局の果たすべき役割及び内閣法制局長官が国会で答弁等を行う意義に関する多面的な検討を踏まえ、国会において同条項の削除も視野に入れ、慎重な審議がなされるよう強く要望する。(賛成多数)

なお、このほかに「選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な対応を求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

急増するうつ病 積極的な取り組みを

(公明党)

問 経済・社会構造の変化を背景に、うつ病が急増しており、今や国民病とも言われていいる。うつ病との関係で最も懸念されるのは自殺であり、自殺者数は12年間連続で3万人を超えている。その原因として、うつ病を含めた健康問題が最多となっている。本市もうつ病対策に積極的に取り組むべきではないか。

答 こどもくらし健康総括監

吹田保健所と共催での心のリラククス講座の開催など、心の健康づくりの普及啓発に努めるとともに、健康づくりのための基本方針等を定めた健康すいた21に基づき、メンタルヘルスの取り組みを進めている。現在、うつ病予防対策として、医師の保健指導等も進めているが、今後、関係機関との連携を強化し、うつ病等の早期発見・治療を図るなど、総合的かつ包括的に心の健康づくりに取り組むたい。

問 うつ病対策に取り組む市長の考えを聞きたい。

答 市長 市民に最も身近な基礎自治体の役割として、心の健康づくりに取り組むことは重要である。今後とも、心の健康保持や自殺予防に取り組む、安心安全のまちづくりを進めたい。

子育て・青少年の拠点施設 地域と連携した運営を

(民主市民連合)

問 来年3月末に供用開始予定の子育て青少年拠点夢つながり未来館は、当面市の直営での運営となるが、地域との連携も大事である。近隣自治会と行った協議の内容について聞きたい。

答 地域教育部長 本年3月と5月に近隣自治会と協議を行い、施設の前面道路における車の

両の逆走防止、駐車禁止、横断歩道の設置など、周辺の交通安全上の問題等について、関係機関との協議内容や現段階における対応策を説明した。今後、地元と協議しながら進めるとともに、運営に関する要望については、今後設置を予定している施設の運営協議会で協議することを確認した。

問 建物完成後の初期投資と、供用開始後のランニングコストはどの程度見込んでいるのか。

答 同 建物完成後の備品等の設置に伴う初期投資として、同館の中に設置予定の青少年活動サポートプラザ、のびのび子育てプラザ、山田駅前図書館を合わせて、約1億4900万円を予算化している。また、供用開始後の施設の維持管理経費等として、年間約3億5000万円の経費が必要と考えている。

少人数の学級編成 全学年で完全実施せよ

(日本共産党)

問 大阪府では、府内全小学校の1、2年生で35人学級を実施してあり、本市ではそれに加えて、小学3年生と中学3年生

答 総括理事(教育監) これまで35人学級をモデル校実施する中で、個々に応じた学習指導の充実や集団活動の活性化など、さまざまな教育効果を実証的に把握してきた。小・中学校2校ずつでのモデル校実施を、昨年5月の児童・生徒数で試算すると、約7700万円の財源のほか、教室の確保等にも費用が掛かる。そのため、国や府の動向を踏まえ、全校実施に向け、モデル校数の拡充を関係部局と検討していきたい。

なお、全校全学年で完全実施した場合は、約3億9000万円の財源が必要となる。

特別委員会の報告から

特別委員会の平成21年(2009年)度の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

吹田操車場等跡利用

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地(東部拠点)等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

昨年8月19日の委員会で、東部拠点でのまちづくりのコンセプトであるエコメディアカルシテ



まちづくりが進む 吹田操車場跡地

イの考え方について、市長から環境世界都市すいた実現の先行モデルを東部拠点に現出させるもので、医療面でも、高度医療集積連携拠点を実現するものであると説明がありました。

昨年10月27日の委員会では、昨年4月に国立循環器病センターから、東部拠点への全面的な移転の可能性について市と意見交換したいとの意向が示され、本市が同センターに移転検討依頼を行ったところ、10月20日同センターから移転検討を開始する旨の回答があったとの説明

があり、委員からは、同センター移転決定時の市民や議会への説明の実施や、市民の利益を常に根拠に据えた交渉などについて意見がありました。

昨年11月19日の委員会では、国立循環器病センターをコア医

校で実施すべきではないか。

答 総括理事(教育監) これまで35人学級をモデル校実施する中で、個々に応じた学習指導の充実や集団活動の活性化など、さまざまな教育効果を実証的に把握してきた。小・中学校2校ずつでのモデル校実施を、昨年5月の児童・生徒数で試算すると、約7700万円の財源のほか、教室の確保等にも費用が掛かる。そのため、国や府の動向を踏まえ、全校実施に向け、モデル校数の拡充を関係部局と検討していきたい。

なお、全校全学年で完全実施した場合は、約3億9000万円の財源が必要となる。



モデル校で実施されている35人学級

大阪都構想 市長の见解を示せ

(吹田新選会)

問 橋下大阪府知事が率いる地域政党大阪維新の会は、大阪都構想を打ち出し、大阪再生に向けた活動を展開するとしている。国政が混迷を極める現在、地方がそれぞれの努力で自立への一歩を踏み出す動きとして賛成できる。

また、この動きにより道州制をはじめとする将来の日本の形に対する議論の活発化も期待される。市民にとって大変重要な問題である同構想に対し、市長は見解を示すべきではないか。

答 市長 新たな大都市制度により、大阪の持つ潜在力を発揮させようとする知事の気概は評価できるが、大阪都構想では本市が大阪都の一つの区になる

都市環境整備

療施設とした場合のまちづくりについて質問がありました。市から、同センターが東部拠点に移転することになれば、それ以外の事業者は、事業者募集コンペを実施し、環境先進性のまちづくり実現に向けた提案を受け、選定を行う考えである。東部拠点を一体のまちとして整備するため、地権者や事業者等が主体となり、施設整備からまちづくり完成後の管理運営までを行うエリアマネジメントの手法を活用したいとの答弁がありました。

都市環境整備対策特別委員会



整備中のJR吹田駅前広場

は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んできました。

地下水汚染対策については、南吹田2丁目周辺地域の地下水汚染浄化実証試験を本年4月から予定しています。

環境美化関係については、江坂駅周辺、JR吹田駅周辺、北千里駅周辺を中心に、ポイ捨て防止の啓発及び違法簡易広告物の撤去活動を実施しました。

駅舎のバリアフリー化整備については、桃山台駅において新駅舎や連絡通路が完成し、既設駅舎へのエスカレーター設置工事が本年9月末の完成を目指し

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から15年の永年勤続議員として和田議員、村口始議員、竹村博之議員、豊田稔議員、野村義弘議員が表彰され、この伝達式が5月31日の本会議において行われました。



和田議員 村口議員 竹村議員 野村議員 豊田議員

ことで、本市の権限や財源が大幅に制約を受けるおそれがあり、現在の市民福祉の水準の維持が難しくなる懸念している。

私は、内政をすべて地方に移転させ、市町村と、その対等、平等な水平連携を基盤に、府県

運動場及び1小学校、3中学校の校舎の耐震補強工事が完了しました。

平成22年(2010年)9月定例会日程案

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、9月上旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 9月8日(水) 本会議(提案説明)
- 15日(水) 本会議(代表質問)
- 16日(木) 本会議(代表質問)
- 17日(金) 本会議(質問)
- 21日(火) 本会議(質問)
- 22日(水) 委員会
- 24日(金) 委員会
- 29日(水) 本会議(討論・採決)